

## IV 市民病院の現状

### (1) 概要

開設年月日	昭和 42 年 4 月 1 日
許可病床数	190 床（一般病床 171 床、救急特例病床 19 床）
診療科目 (13 科)	内科、循環器科、消化器科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、麻酔科
職員数 (平成 20・10・1 現在)	医師 31 人、看護師 165 人、技師 31 人、事務職員 23 人 計 250 人
各種指定	救急告示病院（19 床）、臨床研修指定病院
敷地面積	35,165 m <sup>2</sup>
延床面積	18,755 m <sup>2</sup>
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート（SRC）造 4 階建・免震構造
付属施設	医療従事者住宅（4 棟 13 戸）、院内保育所（定員 40 人）
その他関連施設	千歳訪問看護ステーション、北光在宅介護支援センター

### (2) 病院理念及び基本方針

#### 【病院理念】

より質の高い 心あたたまる医療の実現

#### 【基本方針】

- 1 患者様の人権を尊重し、十分な説明と同意のもとに安全で良質な医療をめざします。
- 2 地域の基幹病院として医療機関との連携を促進し、地域医療の向上に努め、地域住民の健康維持に貢献します。
- 3 救急医療と小児医療及び周産期医療の充実を図り、地域住民が安心できる医療を提供します。
- 4 自治体病院として公共性を保ち、効率的な病院経営に努めます。
- 5 職員は専門職としての誇りと目標を持ち、常に研鑽して知識と技術の向上に励み、チーム医療を推進します
- 6 働きがいのある職場として環境を整備し、明るい病院づくりをめざします。

### (3) 患者数

#### (ア) 入院

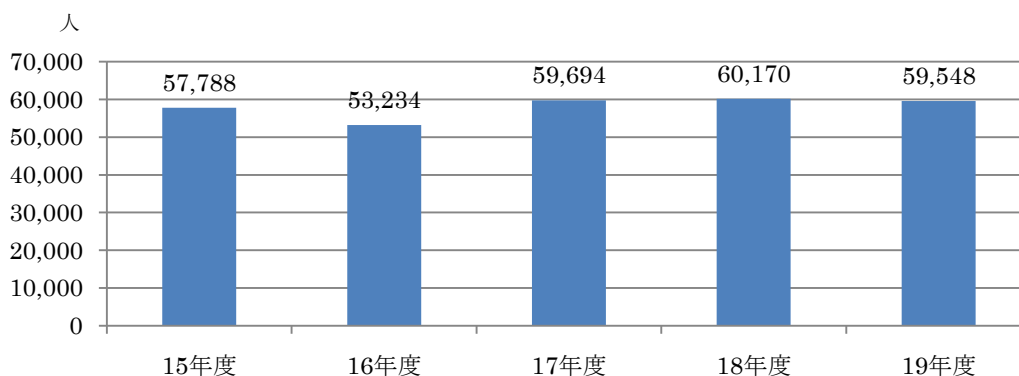
入院患者総数は、年度で多少の増減はあるものの、概ね6万人前後で推移しています。

産婦人科は、平成15年度に2名いた常勤医師が退職し、平成16年度は常勤医師が不在となったことから大幅に減少していますが、常勤医師1名を確保した平成17年度以降は年々増加しています。

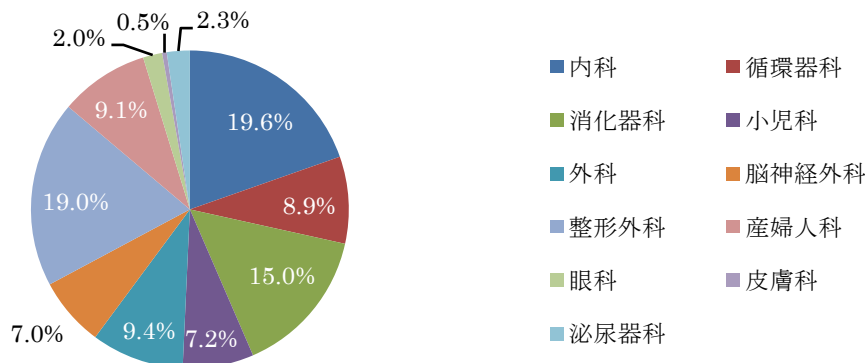
また、耳鼻咽喉科は、平成18年度途中から常勤医師が不在となったため、平成18年度及び19年度の患者数は大きく減少しています。

(単位：人)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	19年度の構成割合
内科	13,766	11,019	10,936	13,483	11,684	(19.6%)
循環器科	4,375	5,209	5,551	6,017	5,269	(8.9%)
消化器科	4,434	10,548	10,927	8,816	8,949	(15.0%)
小児科	5,573	4,121	4,394	4,429	4,305	(7.2%)
外科	4,733	6,980	6,293	4,975	5,611	(9.4%)
脳神経外科	3,592	3,518	4,167	3,493	4,188	(7.0%)
整形外科	10,262	7,049	9,315	10,396	11,303	(19.0%)
産婦人科	7,782	1,068	4,009	5,186	5,408	(9.1%)
耳鼻咽喉科	712	686	782	278	1	(0.0%)
眼科	1,266	935	1,148	1,102	1,162	(2.0%)
皮膚科	26	181	330	218	279	(0.5%)
泌尿器科	1,267	1,920	1,842	1,777	1,389	(2.3%)
麻酔科	0	0	0	0	0	(0.0%)
合計	57,788	53,234	59,694	60,170	59,548	(100.0%)



<平成19年度診療科別構成割合>



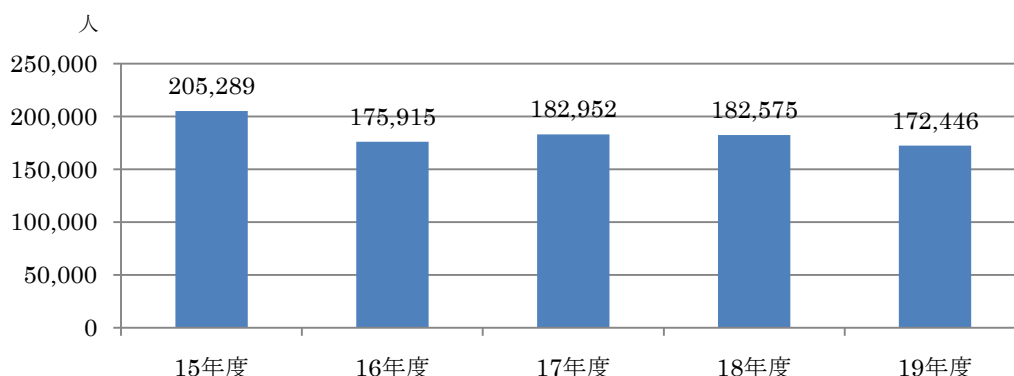
(イ) 外来

外来患者総数は減少傾向にあり、平成 19 年度は平成 15 年度と比べると 16.0%減の 172,446 人となっていますが、1 日平均患者数は 706.7 人で市民病院と同規模の 100 床から 199 床の病院の全国平均 287 人、200 床から 299 床の病院の全国平均 436 人を大きく上回っている状況にあります。

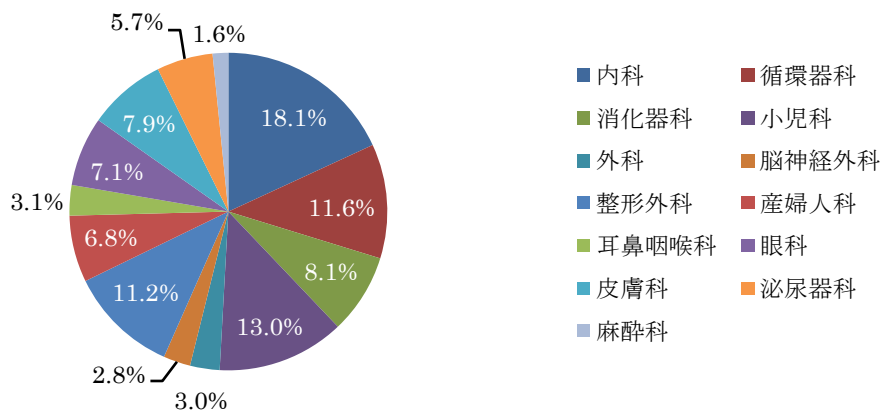
診療科別では、循環器科が増加しているものの、消化器科、外科、眼科、皮膚科が減少傾向にあります。産婦人科及び耳鼻咽喉科の患者数の大幅な減少は、入院と同様に常勤医師の不在が要因となっています。

(単位：人)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	19年度の構成割合
内科	43,939	30,553	31,270	32,061	31,249	(18.1%)
循環器科	15,711	17,094	18,748	19,437	20,064	(11.6%)
消化器科	5,664	15,174	16,247	14,908	14,043	(8.1%)
小児科	30,684	25,414	26,056	26,404	22,376	(13.0%)
外科	5,828	5,985	5,567	5,519	5,191	(3.0%)
脳神経外科	4,836	4,481	5,045	4,546	4,759	(2.8%)
整形外科	28,096	20,560	17,470	18,558	19,241	(11.2%)
産婦人科	17,856	5,275	7,870	9,202	11,704	(6.8%)
耳鼻咽喉科	11,265	10,788	10,570	9,441	5,335	(3.1%)
眼科	14,683	13,732	14,539	14,075	12,192	(7.1%)
皮膚科	16,236	15,399	16,908	16,237	13,677	(7.9%)
泌尿器科	7,597	8,854	9,716	9,597	9,869	(5.7%)
麻酔科	2,894	2,606	2,946	2,590	2,746	(1.6%)
合計	205,289	175,915	182,952	182,575	172,446	(100.0%)



<平成 19 年度診療科別構成割合>



#### (4) 経営状況

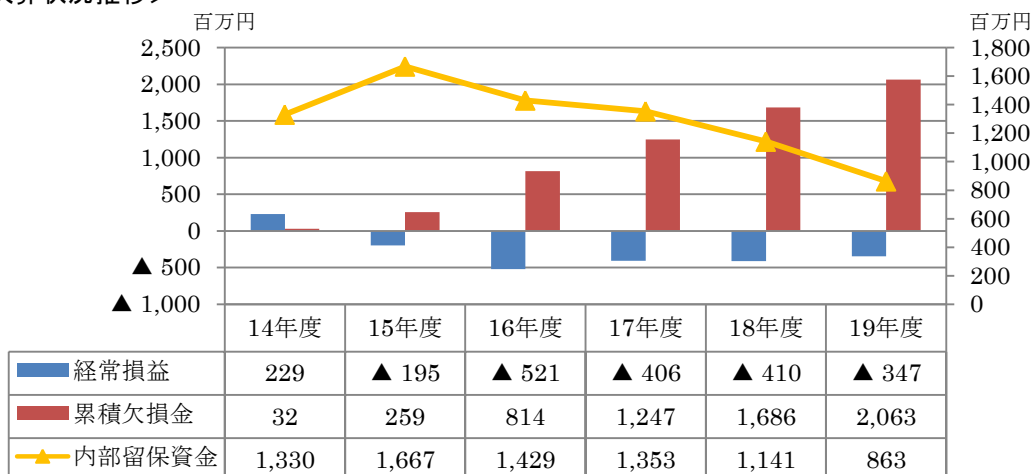
平成 14 年度は、単年度で 2 億 2,900 万円の黒字を計上していましたが、新築移転後の平成 15 年度以降は単年度赤字が続いており、平成 19 年度末現在での累積欠損金は 20 億 6,300 万円となっています。

これは、診療報酬のマイナス改定や産科医不足などの影響もありますが、新築移転に伴う減価償却費の増加が主な要因と考えられ、平成 15 年度以降の減価償却費は平成 14 年度と比べ約 5 億円増加しており、医業費用に占める割合は、全国黒字公立病院の 2 倍以上となっています。

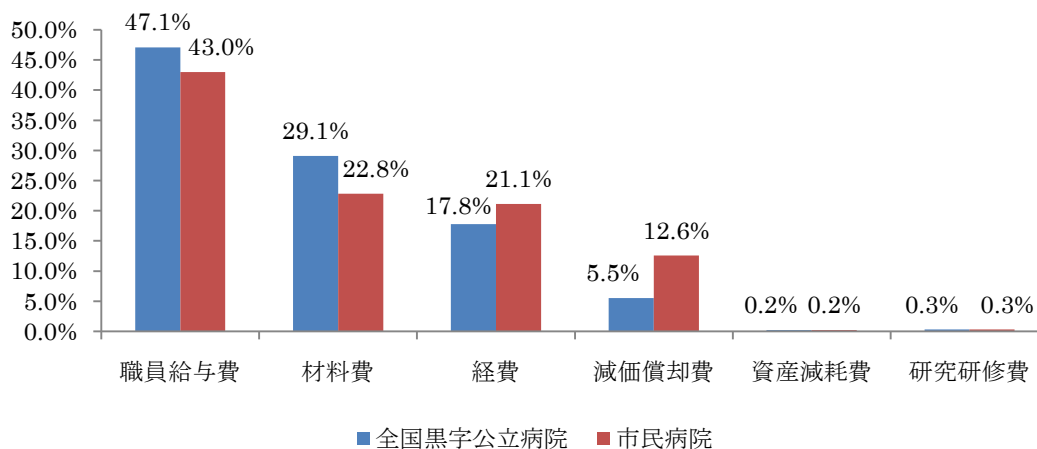
内部留保資金残高は、新築移転に伴う企業債償還金の増加により減少傾向にあるものの、平成 19 年度末現在で 8 億 6,300 万円を確保しています。

なお、年度ごとの詳細な決算数値は、別冊資料 15～17 ページに掲載しています。

#### <決算状況推移>



#### <医業費用の構成>



\*平成 18 年度決算

\*全国黒字公立病院は、「自治体病院経営指標」を基に算定